



## 2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月15日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室室長 (氏名) 齋藤 雅弘 (TEL) 03(4580)9111  
 定時株主総会開催予定日 2019年11月28日 配当支払開始予定日 2019年11月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	6,115	△10.3	689	△23.8	697	△23.9	406	△24.5
2018年8月期	6,818	3.4	904	10.4	916	13.1	538	22.5

(注) 包括利益 2019年8月期 449百万円(△30.4%) 2018年8月期 645百万円(14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	101.70	—	9.8	12.7	11.3
2018年8月期	134.66	—	14.1	17.2	13.3

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 ー百万円 2018年8月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	5,354	4,348	79.7	1,067.41
2018年8月期	5,625	4,145	71.5	1,007.13

(参考) 自己資本 2019年8月期 4,265百万円 2018年8月期 4,024百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	691	△10	△246	3,352
2018年8月期	481	△42	△233	2,945

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	37.00	37.00	147	27.5	3.9
2019年8月期	—	0.00	—	39.00	39.00	155	38.3	3.8
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00		36.2	

### 3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,870	△4.0	731	6.2	731	4.9	430	6.0	107.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期	4,679,010株	2018年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2019年8月期	682,828株	2018年8月期	682,827株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	3,996,182株	2018年8月期	3,996,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	3,743	△8.2	364	△18.7	532	△13.3	406	△14.7
2018年8月期	4,075	2.2	447	16.3	613	16.9	476	20.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	101.64	—
2018年8月期	119.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	4,652	3,966	85.2	992.54
2018年8月期	4,428	3,708	83.7	928.03

(参考) 自己資本 2019年8月期 3,966百万円 2018年8月期 3,708百万円

2. 2020年8月期の個別業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,952	5.6	537	0.9	406	△0.0	101.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年10月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、雇用環境の改善や個人所得の持ち直しの動きがみられたものの、米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性などに対する懸念が残り、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社単体に日本、中国、シンガポールの連結子会社を加えた当社グループは、当社単体及び中国子会社において前期同水準の受注獲得に至らなかったこと、人材投資等による販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、減収減益の結果となりました。

単体におきましては、リテナークライアントとの契約を継続するとともに、メディアトレーニングや危機管理広報コンサルティング、訪日外国人向けインバウンド案件、中国企業の日本でのPR案件といった強みが発揮できる業務の受注を拡大することができました。加えて、増加する新規引き合いに対して、積極的かつ継続的な営業や提案活動を実施することで、複数のリテナー案件やプロジェクト案件を受注しました。また、デジタル関連の売上も堅調に推移しています。しかしながら、前期の業績に寄与したスポット案件と同水準の受注をできなかったこと、人材・システム等への投資の増加などにより、減収減益となりました。

国内の連結子会社全体におきましては、複数のヘルスケア、IT、消費材等のクライアントのリテナー業務やスポット業務を受注するとともに、当社グループ内での人的リソースの最適化、効率化を進め、営業体制の拡充を実施しています。この結果、国内連結子会社全体では、増収増益となりました。

海外の連結子会社のうち、中国の連結子会社においては、自動車、消費財、精密機器などのクライアントから複数のスポット業務を受注したものの、米中関係の悪化などの外部環境の影響も受け、前期と同水準の受注ができず、為替の影響などもあり、減収減益となりました。また、シンガポールの連結子会社においては、シンガポールをはじめ、インドネシア・タイなど東南アジアの複数国にて、自動車、ゲーム、家電などのクライアントから複数の業務を受注し、その受注クライアント数や受注エリアは拡大しています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,115百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は689百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益は697百万円（前年同期比23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は406百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来よりPR事業の単一セグメントでしたが、当連結会計年度より、物品販売等の事業開始に伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。セグメント業績は、「その他」区分に含まれている物品販売事業の影響額が軽微なため記載を省略しております。

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

#### (売上高)

当連結会計年度において売上高は6,115百万円と前連結会計年度に比べ703百万円(△10.3%)の減収となりました。これは、増収の連結子会社はあったものの、当社単体の売上高が332百万円(△8.2%)の減収となったことに加え、中国子会社についても減収となったことによるものです。

#### (営業利益)

営業利益は、689百万円と前連結会計年度に比べ215百万円(△23.8%)の減益となりました。これは、外注費等の売上原価が前連結会計年度に比べ585百万円(△11.5%)減少したものの、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ97百万円(11.8%)増加したことに加え、売上高が前連結会計年度より703百万円(△10.3%)の減収となったことによるものです。

## (経常利益)

経常利益は、697百万円と前連結会計年度に比べ218百万円(△23.9%)の減益となりました。これは、前連結会計年度に比べ為替差損1百万円減少、有価証券償還益1百万円が発生したものの、貸倒引当金戻入額が3百万円が減少したことや、営業利益が215百万円(△23.8%)の減益となったことによるものです。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、406百万円と前連結会計年度に比べ131百万円(△24.5%)の減益となりました。これは、主に法人税、住民税及び事業税37百万円、非支配株主に帰属する当期純利益38百万円が減少したものの、経常利益が218百万円(△23.9%)の減益となったことによるものです。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、4,886百万円と前連結会計年度に比べ196百万円の減少となりました。これは、現金及び預金465百万円が増加したものの、受取手形及び売掛金485百万円、有価証券25百万円、たな卸資産93百万円が減少したことが主な要因であります。

## (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、467百万円と前連結会計年度に比べ74百万円の減少となりました。これは、投資その他の資産に含まれる長期性預金44百万円が減少したことが主な要因であります。

## (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、817百万円と前連結会計年度に比べ476百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金261百万円、未払法人税等47百万円、未成業務受入金136百万円、賞与引当金56百万円が減少したことが主な要因であります。

## (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、188百万円と前連結会計年度に比べ1百万円の増加となりました。これは、役員退職慰労引当金2百万円が減少したものの、退職給付に係る負債4百万円が増加したことが主な要因であります。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、4,348百万円と前連結会計年度に比べ202百万円の増加となりました。これは、為替換算調整勘定17百万円、非支配株主持分38百万円が減少したものの、利益剰余金258百万円が増加したことが主な要因であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額256百万円、配当金の支払額148百万円、仕入債務の減少額243百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益694百万円、売上債権の減少額477百万円、たな卸資産の減少額87百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ406百万円増加し、当連結会計年度は3,352百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、691百万円(前年同期は得られた資金481百万円)となりました。これは主に、法人税等の支払額256百万円、仕入債務の減少額243百万円、賞与引当金の減少額55百万円が生じたものの、税金等調整前当期純利益694百万円、売上債権の減少額477百万円、たな卸資産の減少額87百万円が生じたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、10百万円(前年同期は使用された資金42百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円が生じたものの、有価証券の償還による収入25百万円が生じたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、246百万円(前年同期は使用された資金233百万円)となりました。これは配当金の支払額148百万円及び非支配株主への配当金の支払額98百万円が生じたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率 (%)	71.0	71.6	71.8	71.5	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.3	85.6	130.1	111.2	110.2
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

2020年8月期につきましては、東京オリンピックの実施、政府による各種政策効果の発現が期待されるものの、2019年10月に実施された消費税増税による消費マインドの低下により国内景気が下押しされることに加え、米中など不安定な国際情勢、世界経済の減速への懸念などから、景気動向の先行きに対しては、慎重な姿勢が続くものと考えています。

当社グループの次期業績見通しにつきましては、既存クライアントとの契約を維持するとともに、多様化するクライアント企業の課題に対し、従来のマスメディアからデジタルメディアに至る包括的かつ戦略的なPR施策を高い専門性に基づき積極的に展開することで、新規クライアントの獲得を目指します。また、グループ全体での営業体制の構築、リソースの再配分、業務プロセスの効率化などによる生産性の向上および競争力の強化を図り、収益性を高めることを目指します。

サービス面では、ニーズが高いデジタルを活用したPRサービスの更なる受注拡大に向け、当社ならではのデジタル領域でのPRサービスの開発を加速させていきます。また、インバウンド、アウトバウンド案件の更なる受注強化のため、国内外問わずグループ内全体での協業による営業深耕を行っていく考えです。加えて、クライアントの課題の1つである海外でのPRを解決するべく、東南アジアでの更なる事業開発を継続していきます。

2020年8月期にはこれらを実現させていくため、積極的な投資を実施します。また、多様な人材の採用、多様な働き方への対応を進め、人材の質・量の両面での拡充を進めてまいります。

以上のことから2020年8月期の業績予想は次の通りとなりました。

2020年8月期、通期の単体及び連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

## 【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想 (A)	5,870	731	731	430
前期実績 (B) (2019年8月31日)	6,115	689	697	406
増減額 (A-B)	△244	42	34	24
増減率 (%)	△4.0	6.2	4.9	6.0

## 【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	3,952	537	406
前期実績 (B) (2019年8月31日)	3,743	532	406
増減額 (A-B)	209	4	△0
増減率 (%)	5.6	0.9	△0.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結通期) 107円80銭 (単体通期) 101円60銭

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくだけではなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定していきます。その上で、経営成績及び30%程度を目途とした配当性向なども考慮し、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、更なる成長に向け、長期的な視点に立ったサービス開発への投資、事業拡大のための買収資金確保、情報資産への投資等の資金需要に活用していく方針としております。今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

この方針のもと、第49期の配当金につきましては、上記方針及び当期の業績を総合的に勘案して、1株につき39円の普通配当（前期は普通配当37円）を実施させていただき予定であります。この結果、連結配当性向は38.3%となりました。

また、第50期の次期配当予想につきましては、株主への利益還元を考え、安定した配当の継続を重視することから、1株につき39円の普通配当（連結配当性向36.2%）を予定しております。



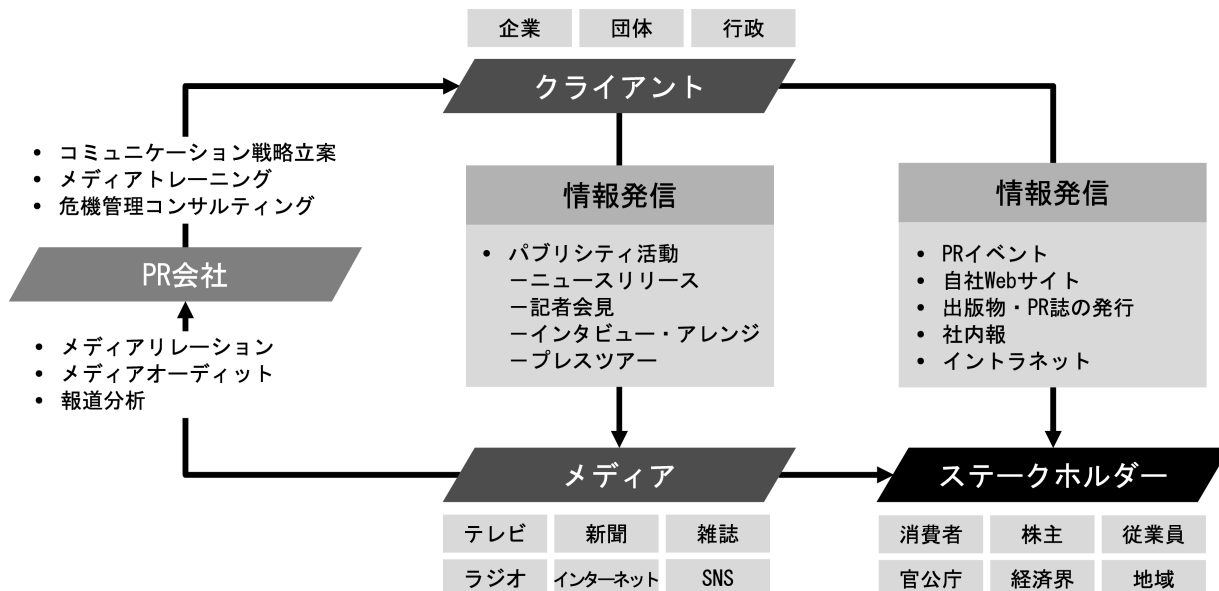
## 2. 企業集団の状況

当社グループは2019年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、株式会社旭エージェンシー(連結子会社)、ウィタンアソシエーツ株式会社(連結子会社)、北京普楽普公共関係顧問有限公司(連結子会社)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司(連結子会社)、PRAP SINGAPORE PTE. LTD.(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感や購買行動へとつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や業界随一のメディア情報を有し、そのクライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しております。

中でも、メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット・SNS)等を通じて、情報をステークホルダーへと到達させる手法は、パブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信、テレビのニュース、新聞記事、ネット上のニュースとして情報の受け手へクライアント情報を伝えていくものです。

[PR業務イメージ図]



パブリシティ活動は広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内などを通じて伝えられるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となっています。また昨今は、テレビニュースや新聞記事だけではなく、ロコミ等による第三者評価も影響力を持つようになり、これまでのマスメディアに加えて、オンラインメディアやソーシャルメディアといったデジタル領域のメディアへの情報提供も積極的に行われるようになっていきます。

当社グループでは、広報コンサルティングおよび既存のマスメディア、デジタルメディアとの強力なネットワークによるメディアリレーションを中核に、メディアトレーニング、危機管理対応、ソーシャルメディア対応、PRイベント、Web制作、PR誌制作、プレスリリース配信サービスなど企業内外のコミュニケーションに関わる課題を解決するため、包括的な視点からサービスを有機的に結びつけ、クライアントに提供しています。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要としましては、クライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼働した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。

当社グループの報告セグメントは、従来より企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業の単一セグメントでしたが、当連結会計年度より、物品販売等の事業の開始に伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。当社の主なサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

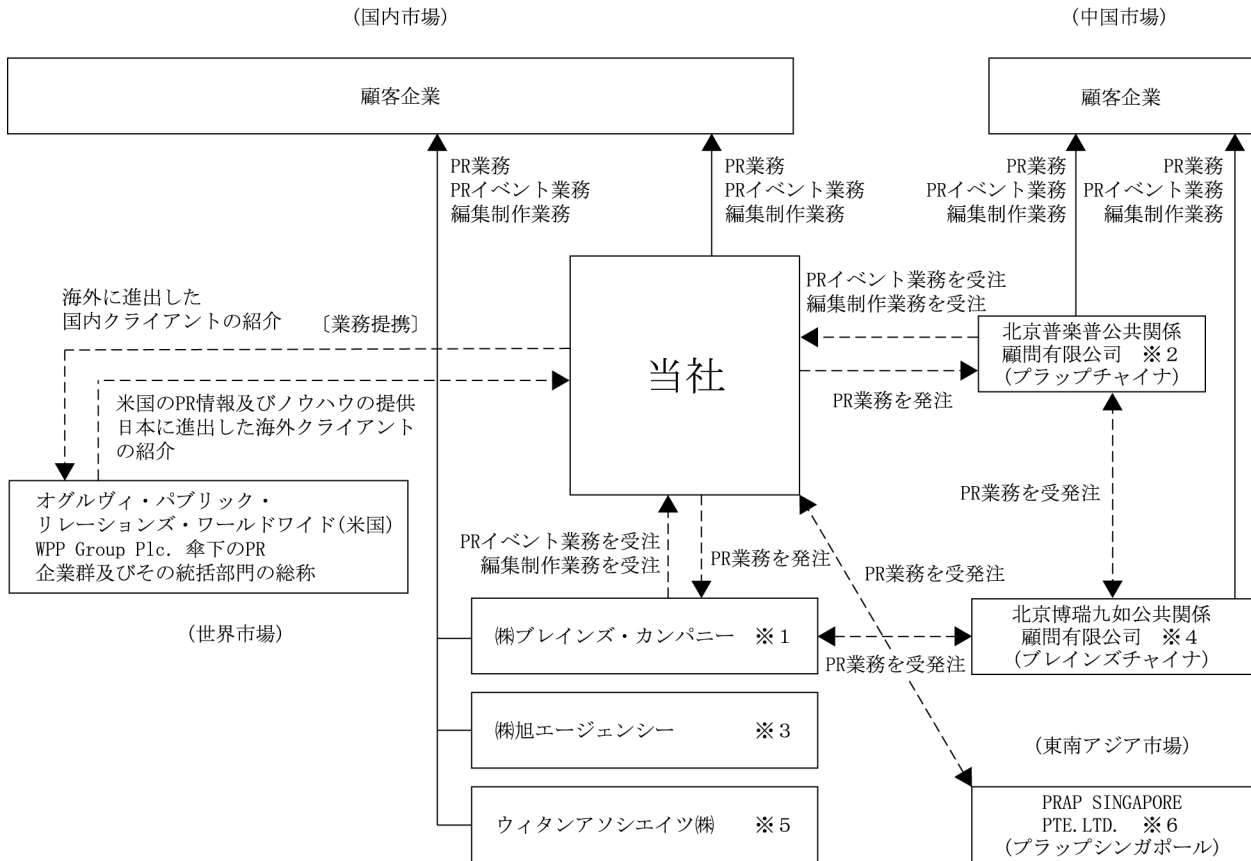
## 【PR事業】

サービス項目	業務内容
○コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務  ・コーポレート・コミュニケーション業務  ・マーケティング・コミュニケーション業務  ・インベスター・リレーション業務  ・インターナル・コミュニケーション業務  ・パブリック・アクセプタンス業務  ・イベント・コミュニケーション業務	クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。  クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。  クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。  クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。  クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。  環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。  大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。
○デジタル関連のサービス ・デジタル・コミュニケーション業務  ・デジタルPRポータルサービス業務	オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなPR戦略を企画立案するコンサルティング業務です。  当社独自のデジタルPRの総合ポータルサイト「Digital PR Platform (デジタルPRプラットフォーム)」を利用し、日本の有力ニュースサイトへのプレスリリース配信・掲載サービスを提供するものです。
○コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務  ・コミュニケーション・トレーニング業務	クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施、そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。  企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践しながらのトレーニングを行う活動です。

## 【その他】

サービス項目	業務内容
○物品販売等の事業のサービス ・物品販売業務	免税店や日本の外国向けソーシャルバイヤーに向けて日本の製品を販売する物販事業です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 →はグループ外との取引、----→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。
- 2 ※1、※2、※3、※4、※5、※6は連結子会社であります。

(関係会社の状況)

(2019年8月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ブレインズ・カンパニー	東京都港区	百万円 10	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) ㈱旭エージェンシー	東京都港区	百万円 20	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) ウィタンアソシエイツ㈱	東京都港区	百万円 18	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) 北京普樂普公共關係顧問有限公司	中国 北京市	万USドル 37	コミュニケーションサービス	60.0	—	PR業務を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) 北京博瑞九如公共關係顧問有限公司	中国 北京市	万USドル 20	コミュニケーションサービス	60.0 (60.0)	— (—)	役員の兼任…1名
(連結子会社) PRAP SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	万SGドル 25	コミュニケーションサービス	100.0	—	役員の兼任…1名
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 133	広告業	—	23.4 (23.4)	資本・業務提携

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の( )内は間接所有であり内数であります。

2 北京普樂普公共關係顧問有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高 1,064百万円  
 ② 経常利益 155百万円  
 ③ 当期純利益 116百万円  
 ④ 純資産額 144百万円  
 ⑤ 総資産額 439百万円

3 北京博瑞九如公共關係顧問有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

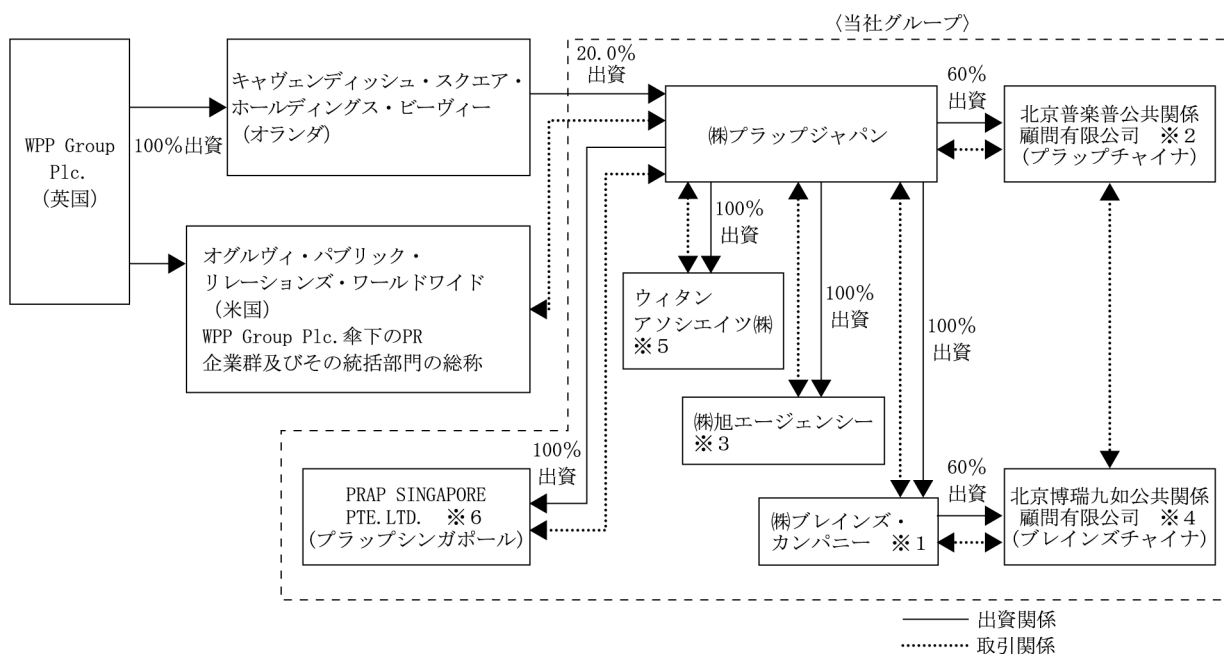
主要な損益情報等

① 売上高 710百万円  
 ② 経常利益 84百万円  
 ③ 当期純利益 62百万円  
 ④ 純資産額 56百万円  
 ⑤ 総資産額 269百万円

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、2002年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、2019年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は2002年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、当社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



(注) 1 WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。

2 ※1、※2、※3、※4、※5、※6は連結子会社であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用し連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,237,032	3,702,634
受取手形及び売掛金	1,372,010	886,532
電子記録債権	35,370	24,867
有価証券	25,094	—
たな卸資産	279,568	186,300
その他	141,050	88,019
貸倒引当金	△6,434	△1,660
流動資産合計	5,083,691	4,886,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,790	103,790
減価償却累計額	△63,048	△68,698
建物及び構築物（純額）	40,741	35,091
その他	114,696	121,314
減価償却累計額	△81,487	△95,817
その他（純額）	33,209	25,497
有形固定資産合計	73,951	60,589
無形固定資産		
借地権	557	557
ソフトウェア	32,427	30,863
無形固定資産合計	32,984	31,420
投資その他の資産		
差入保証金	260,466	251,243
繰延税金資産	100,556	96,646
その他	79,395	29,881
貸倒引当金	△5,256	△2,306
投資その他の資産合計	435,162	375,465
固定資産合計	542,098	467,474
資産合計	5,625,790	5,354,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,104	357,699
未払法人税等	133,784	85,884
未成業務受入金	209,976	73,686
賞与引当金	99,390	42,857
その他	231,170	256,978
流動負債合計	1,293,425	817,105
固定負債		
役員退職慰労引当金	38,188	36,120
退職給付に係る負債	148,796	152,796
繰延税金負債	93	—
固定負債合計	187,077	188,916
負債合計	1,480,503	1,006,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	374,437	374,437
利益剰余金	3,596,538	3,855,081
自己株式	△434,514	△434,516
株主資本合計	4,007,245	4,265,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	—
為替換算調整勘定	16,914	△207
その他の包括利益累計額合計	17,439	△207
非支配株主持分	120,601	82,567
純資産合計	4,145,286	4,348,147
負債純資産合計	5,625,790	5,354,169



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	6,818,876	6,115,365
売上原価	5,087,513	4,501,735
売上総利益	1,731,362	1,613,630
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,321	110,397
従業員給料及び手当	235,009	283,603
従業員賞与	83,837	80,834
賞与引当金繰入額	17,949	8,244
退職給付費用	5,138	5,234
役員退職慰労引当金繰入額	9,667	9,632
貸倒引当金繰入額	31	△4,706
減価償却費	6,864	8,469
地代家賃	70,281	77,537
その他	285,675	345,257
販売費及び一般管理費合計	826,775	924,504
営業利益	904,586	689,126
営業外収益		
有価証券償還益	—	1,227
債務勘定整理益	2,192	2,040
受取利息	1,398	1,360
貸倒引当金戻入額	6,430	2,950
受取手数料	1,275	199
その他	3,232	1,698
営業外収益合計	14,529	9,476
営業外費用		
為替差損	2,274	542
その他	33	243
営業外費用合計	2,308	786
経常利益	916,807	697,815
特別損失		
固定資産除却損	5,582	—
訴訟関連損失	—	3,470
特別損失合計	5,582	3,470
税金等調整前当期純利益	911,224	694,345
法人税、住民税及び事業税	249,033	211,506
法人税等調整額	13,407	4,048
法人税等合計	262,441	215,555
当期純利益	648,783	478,790
非支配株主に帰属する当期純利益	110,656	72,388
親会社株主に帰属する当期純利益	538,127	406,401

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	648,783	478,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△524
為替換算調整勘定	△3,641	△29,187
その他の包括利益合計	△3,537	△29,711
包括利益	645,245	449,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535,930	388,278
非支配株主に係る包括利益	109,315	60,800

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	3,198,277	△434,514	3,608,984
当期変動額					
剰余金の配当			△139,866		△139,866
親会社株主に帰属する当期純利益			538,127		538,127
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398,260	—	398,260
当期末残高	470,783	374,437	3,596,538	△434,514	4,007,245

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	421	19,215	19,636	104,904	3,733,526
当期変動額					
剰余金の配当					△139,866
親会社株主に帰属する当期純利益					538,127
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	△2,300	△2,197	15,696	13,499
当期変動額合計	103	△2,300	△2,197	15,696	411,760
当期末残高	524	16,914	17,439	120,601	4,145,286

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	3,596,538	△434,514	4,007,245
当期変動額					
剰余金の配当			△147,858		△147,858
親会社株主に帰属する当期純利益			406,401		406,401
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	258,543	△1	258,541
当期末残高	470,783	374,437	3,855,081	△434,516	4,265,787

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	524	16,914	17,439	120,601	4,145,286
当期変動額					
剰余金の配当					△147,858
親会社株主に帰属する当期純利益					406,401
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△524	△17,121	△17,646	△38,034	△55,680
当期変動額合計	△524	△17,121	△17,646	△38,034	202,860
当期末残高	—	△207	△207	82,567	4,348,147

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	911,224	694,345
減価償却費	29,024	31,665
のれん償却額	1,518	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,267	△2,068
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,638	4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,483	△55,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,535	△7,724
受取利息及び受取配当金	△1,398	△1,360
有価証券償還損益 (△は益)	—	△1,227
固定資産除却損	5,582	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,315	477,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,346	87,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,341	△243,565
その他	19,185	△36,217
小計	716,425	946,776
利息及び配当金の受取額	1,400	1,303
法人税等の支払額	△236,759	△256,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,066	691,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,782	△14,780
定期預金の払戻による収入	12,000	—
有価証券の取得による支出	△179	△49
有価証券の償還による収入	—	25,614
有形固定資産の取得による支出	△20,556	△8,181
無形固定資産の取得による支出	△12,091	△15,876
貸付金の回収による収入	8,202	3,033
敷金及び保証金の差入による支出	△21,397	△874
敷金及び保証金の回収による収入	6,578	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,226	△10,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△139,747	△148,149
非支配株主への配当金の支払額	△93,618	△98,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,365	△246,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,281	△26,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,192	406,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,742,452	2,945,645
現金及び現金同等物の期末残高	2,945,645	3,352,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」37,420千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」100,556千円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」93千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」93千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、従来より企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業の単一セグメントでしたが、当連結会計年度より、物品販売等の事業の開始に伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「PR事業」は、主に企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたコミュニケーションサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	PR事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,113,125	6,113,125	2,239	6,115,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,113,125	6,113,125	2,239	6,115,365
セグメント利益又は損失(△)	693,451	693,451	△4,325	689,126
その他の項目				
減価償却費	31,665	31,665	—	31,665

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、物品販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表上の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対しては定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

## 1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,435,207	2,139,135	244,533	6,818,876

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	867,965	PR事業
B社	706,787	PR事業

(注) A社及びB社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

## 1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,114,953	1,692,446	307,965	6,115,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	691,012	PR事業

(注) A社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	1,007円13銭	1,067円41銭
1株当たり当期純利益	134円66銭	101円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年8月31日現在)	当連結会計年度 (2019年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	4,145,286	4,348,147
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 非支配株主持分	120,601	82,567
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,024,685	4,265,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,996	3,996

## 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	538,127	406,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	538,127	406,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	3,996

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。